



月次運用実績レポート

2013年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

< 引受保険会社 >



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

< 募集代理店 >
株式会社 荘内銀行



日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	0.03%	4.85%	2.64%	53.41%	53.52%	4.42%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】日本株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用) (運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	0.17%	5.43%	3.41%	57.69%	62.73%	32.90%
TOPIX	0.01%	5.53%	2.50%	60.88%	47.27%	29.66%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数95)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.80%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.66%
オリックス	3.56%
本田技研工業	3.24%
KDDI	3.23%
トヨタ自動車	3.20%
三井物産	3.05%
伊藤忠商事	2.82%
アイシン精機	2.50%
日立製作所	2.41%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	13.33%
銀行業	11.31%
電気機器	11.26%
情報・通信業	11.08%
卸売業	7.79%
化学	7.53%
その他金融業	4.68%
医薬品	4.43%
小売業	4.33%
保険業	3.29%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.08%	6.90%
その他金融業	4.68%	1.45%
卸売業	7.79%	4.61%
化学	7.53%	5.36%
石油・石炭製品	2.31%	0.59%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
機械	1.22%	5.14%
不動産業	0.93%	3.73%
食料品	2.07%	3.96%
鉄鋼	0.00%	1.80%
サービス業	0.47%	2.19%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

10月はTOPIXで+0.01%となりました。主に海外動向や為替に反応する展開で方向感に乏しく、狭いレンジで推移しました。1日に発表された日銀短観では企業の景況感に改善が見られ、安倍首相が来年4月からの消費税引き上げを正式決定し、同時に経済対策の概要を公表しましたが、具体性に乏しかったことから、市場への影響は限定的でした。一方、米国で政治の混乱を背景に財政政策を巡る審議が難航し、一部の政府機関が一時的閉鎖となり、重要な経済指標の発表も延期され、米国債が債務不履行となる可能性も浮上するなど、不透明感から市場は軟調に推移しました。その後、米財政協議の進展とともに市場は反発しましたが、米量的緩和が長期化するととの観測等で為替が円高に推移し、上値の重い展開でした。下旬から本格化した企業の間接決算では、景気敏感業種を中心に大幅な業績改善が見られました。個別には事前の市場予想に対する業績進捗で大きく反応しましたが、市場全体への影響は軽微でした。

業種別では、値上がり率上位5業種が金属製品、建設業、医薬品、その他金融業、情報・通信業で、金属製品や建設業は堅調な住宅・リフォーム需要や公共工事による業績改善が好感されました。下位5業種はゴム製品、鉄鋼、空運業、海運業、石油・石炭製品となり、構成銘柄の市場予想を下回る業績発表がマイナスに影響しました。

海外は新興国の成長鈍化が懸念されますが、世界景気をけん引する米国経済が堅調に推移し、中国や欧州経済に底入れの兆しが見られます。世界経済は2014年にかけて拡大基調が強まる可能性が高まっており、過去数か月間に株価の上値を抑えてきた海外を中心とした不透明要素は徐々に消化され、解消の方向に向かうと思われます。国内の企業業績は大幅な増益予想が実現されつつあり、期待先行による株価形成から個別企業の業績動向がより重要な株価の決定要因となる傾向が強まる中、日本株にとっての支援材料になるとの見直しを持っています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	0.14%	7.39%	4.92%	54.97%	56.78%	13.28%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	0.03%	8.14%	6.07%	59.63%	66.84%	43.78%
TOPIX ⁽¹⁾	0.01%	5.53%	2.50%	60.88%	47.27%	1.76%

TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

(2013年10月31日現在)

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	23.1%	6 銀行業	5.2%
2 化学	11.6%	7 鉄鋼	5.2%
3 機械	10.4%	8 情報・通信業	4.1%
4 建設業	7.9%	9 輸送用機器	3.9%
5 金属製品	6.0%	10 医薬品	3.8%

表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:81)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.8%	中堅医薬品メーカー。2014年3月期で6期連続の増配計画。
2	天馬	東証一部	化学	2.7%	樹脂成形品大手。2013年3月期の配当は前年比10円増の30円。
3	東京応化工業	東証一部	化学	2.6%	半導体用フォトレジスト最大手。2014年3月期で4期連続の増配計画。
4	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.5%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上向上に期待。
5	日本電設工業	東証一部	建設業	2.5%	鉄道電気工事の大手。2013年3月期配当は2円増配の14円。
6	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	東証一部	保険業	2.4%	損保大手。三井住友海上の新基準によるソルベンシー・マージン比率は596%と健全。
7	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.3%	電炉大手で丸棒に強い。復興需要による中期の業績拡大に期待。
8	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.3%	婦人アパレル大手。2013年は4月と7月に400万株ずつの自社株買いを発表。
9	ローム	東証一部	電気機器	2.2%	電子部品の大手。2014年3月期配当は前年比10円増の40円を計画。
10	アルパイン	東証一部	電気機器	2.2%	カーナビ・カーオーディオ製造。業績改善による増配に期待。

上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

業種は、東証33業種分類による。

市場区分	比率
東証一部	90.6%
東証二部	5.3%
JASDAQ	1.6%
その他市場	3.2%
現金・その他	-0.7%

<運用コメント>

当ファンドの10月のパフォーマンスは、0.03%でした。決算発表を控え、株式市場が小動きとなる中、当ファンドも市場と同程度の収益率となりました。株式市場が膠着状態となる中、プラスに貢献した主な銘柄は、日本電設工業、共英製鋼、アルパインです。鉄道電気工事の日本電設工業は、鉄道工事に加え、駅ビル改修工事や太陽光関連などの受注も拡大し、改めて堅調な業績が評価されました。コンクリート補強用丸棒の共英製鋼は、2013年度下期からのメタルスプレッド(販売価格 - 原材料価格)の改善が期待されて株価は上昇しました。カーナビやカーオーディオのアルパインは、月末に北米や欧州自動車向けの販売が好調で2014年3月期の営業利益を期初計画の50億円から70億円に上方修正し株価は好感されました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、天馬、富士機械製造、高周波熱錬です。樹脂成形中堅でハウスウェア(収納ケースなど)と工業製品部門が2本柱の天馬は、9月末までの株価上昇による反動と原材料のナフサ価格の上昇懸念で当月の株価は調整しました。チップマウンター(電子部品をプリント基板に配置する装置)の富士機械製造は、電子部品関連の大手セットメーカーの設備投資が計画比を下回るのではとの懸念で株価は下落しました。自動車用ばねや建設機械向け加工メーカーの高周波熱錬は、業績期待で株価は9月末まで上昇基調で推移、当月の株価はその反動で調整局面となりました。

当ファンドにおいて、投資先の平均株式保有期間は概ね3年間です。中長期的運用が基本となるため、投資先を多角的に分析することが重要です。その一環として、先月のベトナムに続き、10月はタイに取材訪問しました。訪問したタイ工場の中には最新鋭の設備が導入され、その水準は国内の工場と同レベルか、むしろレベルが高い工場もあり、競争力の評価を見直すきっかけになりました。一方、国内では企業の決算発表が本格化しました。各企業の決算数字を分析しながらも、短期の業績動向に惑わされることなく、中期的な視点から真に割安で強い企業の発掘に努めてまいります。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	4.57%	6.87%	10.45%	50.01%	61.04%	25.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】海外株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマンス

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマンス	4.93%	7.59%	11.74%	53.92%	70.26%	41.21%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	5.04%	7.91%	12.24%	55.25%	73.39%	56.34%

「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	54.3%
イギリス	9.3%
カナダ	4.4%
スイス	4.4%
フランス	4.1%
ドイツ	3.9%
オーストラリア	3.5%
オランダ	1.5%
スペイン	1.5%
スウェーデン	1.4%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.1%
医薬品・バイオテクノロジー	8.5%
銀行	7.7%
資本財	7.3%
ソフトウェア・サービス	6.3%
食品・飲料・タバコ	6.1%
素材	5.4%
各種金融	5.3%
保険	4.6%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.8%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,239)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.7%
EXXON MOBIL CORP	1.4%
GOOGLE INC-CL A	1.0%
MICROSOFT CORP	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
CHEVRON CORP	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

海外株式市場は、米財政協議の合意と企業の好決算を受けて上昇しました。

米国株式市場は経済指標の発表が延期され判断材料が乏しい状態が続く中、米政府機関の閉鎖が及ぼす影響が一時的であるという見方から上昇して始まりました。その後、財政協議の難航を受けて投資家心理が悪化したため反落しましたが、債務不履行回避に向けた妥協案が可決されるとの見通しから反発しました。また、月末にかけては堅調な企業決算も好材料となって米国株式市場は続伸しました。

欧州株式市場は市場予想を上回るユーロ圏内の経済指標が好感され、上昇して始まりました。その後、米国の債務不履行に対する懸念の高まりと共に反落しましたが、米財政協議において妥協案が成立するとの期待から上昇に転じました。月末にかけては、期待を下回るユーロ圏内の企業決算を背景に弱含む局面があったものの、中国製造業PMIの改善を受けて堅調に推移しました。

結局、NYダウは15,545.75ドルで終了し、2.75%の上昇、ナスダックは3.93%の上昇、SP500は4.46%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,033.92で終了し、5.11%の上昇、フランスCAC指数は4,299.89で終了し3.78%の上昇、イギリスFT100指数は6,731.43で終了し4.17%の上昇となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	2.21%	2.91%	0.12%	24.46%	24.58%	10.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】海外債券型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	3.43%	0.72%	27.12%	9.58%	4.27%
ベンチマーク収益率	3.80%	1.21%	28.26%	10.51%	5.15%
差異	0.37%	0.49%	1.14%	0.94%	0.88%

*設定日2001年10月17日

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算してあり、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.83%
1~3年	30.77%
3~7年	33.73%
7~10年	10.68%
10年以上	22.52%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数454銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.29年
2	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.04年
3	US TREASURY N/B	2.5%	アメリカドル	1.50年
4	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	2.54年
5	US TREASURY N/B	2.625%	アメリカドル	1.17年
6	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	2.29年
7	US TREASURY N/B	4.125%	アメリカドル	1.54年
8	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	2.04年
9	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.79年
10	US TREASURY N/B	4.75%	アメリカドル	3.79年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	ユーロ	42.76%
2	アメリカドル	38.91%
3	イギリスポンド	7.52%
4	カナダドル	2.46%
5	オーストラリアドル	1.53%
	その他	5.33%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市場>

海外主要国の債券市場は、上旬はもみ合いの動きで推移したものの、中旬にかけて米国財政問題の進展期待などに伴う債券市場からの資金流出の動きを受け、概してユーロ圏、米国ともに軟調な展開となりました。下旬にかけては、米国の量的金融緩和と政策の継続観測に伴う債券市場への寄与を受けて堅調な動きとなり、月間ベースで概してユーロ圏、米国ともに堅調な展開となりました。

為替市場は、対ドルでは、米国財政問題の動きや米国景気の不透明な動向をにらみ一進一退の展開となり、月間ベースで小幅な円安となりました。対ユーロでは、ユーロ圏の景気回復への期待感が高まる中、ユーロがドルに対して堅調な動きとなり、円は概ね対ユーロでは円安基調で推移しました。結局、円は概して月間ベースで対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して円安基調となりました。

海外主要国の債券市場が堅調な展開であったことに加え、為替市場が円安となったため、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比で上昇しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	1.96%	4.28%	6.71%	6.64%	7.90%	34.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.5%
投資信託	97.5%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.89%	4.04%	6.25%	5.35%	3.68%	18.66%

*設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

ファンド	組入比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	96.6%
ユニテッド日本債券ベビー	3.1%
現金等	0.2%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	大和ハウス工業	建設業	2.28%
2	コカ・コーラウエスト	食料品	2.10%
3	日本通運	陸運業	1.99%
4	メディカルホールディングス	卸売業	1.93%
5	大塚ホールディングス	医薬品	1.93%
6	NTTドコモ	情報・通信業	1.93%
7	オムロン	電気機器	1.92%
8	豊田通商	卸売業	1.91%
9	博報堂DYホールディングス	サービス業	1.91%
10	アルフレッサホールディングス	卸売業	1.90%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	ファイザー	医薬・バイオテック	2.58%
2	タイコ・インターナショナル	サポート・サービス	2.57%
3	ノースロップ・グラマン	航空宇宙・防衛	2.56%
4	エイブリー・デニソン	化学	2.50%
5	ピナクル・ウエスト・キャピタル	電力	2.37%
6	ライオンデルパゼル	化学	2.36%
7	シティグループ	銀行	2.34%
8	アクセンチュア	サポート・サービス	2.33%
9	ウェアー・ハウザー	不動産投資信託	2.32%
10	バンク・オブ・アメリカ	銀行	2.32%

<運用コメント>

<日本株式市場>

日本株式市場は、米国の財政協議が滞るなかドル安円高が進み、日経平均株価は上旬に14,000円を割込む展開となりました。その後、米国の政治的対立が解消に向かっていると報道から、協議の進展を楽観視する見方が広がり、上昇に転じました。さらに、金融緩和策縮小に対する懸念が後退したことや、中国のGDP回復が後押しし、日経平均株価は中旬にかけて上昇基調が続き14,700円を超える場面もありました。しかし下旬に入り、米国の経済指標が低調だったことや、中国の短期金利の急上昇が嫌気され、再び軟調となりました。

その結果、月末のTOPIXは1,194.26ポイントとなり月間で+0.01%上昇し、日経平均株価は14,327.94円で引け、0.88%の下落となりました。また、中小型株市場は、東証2部指数が0.30%と下落する一方、日経JASDAQ平均は+1.49%と上昇しました。TOPIXを業種別に見ると、市場を上回った業種としては、金属製品、建設業、医薬品等が挙げられ、市場を下回った業種はゴム製品、鉄鋼、空運業等となりました。

<米国株式市場>

当月は、米国主要株価指数は揃って上昇しました。上旬は米国の財政協議が滞ったこと等から、軟調な展開となりました。しかし、その後は財政協議の進展を楽観視する見方から上昇に転じると、金融緩和策縮小に対する懸念が後退したことや、米国企業の決算が市場予想を上回ったこと等から、月末にかけて株式市場の上昇基調が続きました。(NYダウ:+2.8%、NASDAQ:+3.9%、S&P500:+4.5%、いずれも現地通貨建て)。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	0.07%	0.60%	2.37%	3.41%	12.87%	34.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.04%	0.25%	1.71%	2.06%	9.11%	17.95%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	61.5%
ベータ戦略	37.1%
キャッシュ代替	-
現金等	1.4%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの10月の騰落率は+0.04%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+6.8円、ベータ戦略が+6.7円となりました。当月は、米国の債務問題への懸念や、米国・中国の経済指標、中国の短期金利急騰等がグローバル資産市場に強く影響しました。上旬は、米国債務上限引上げの議会協議が進展せず、債券市場では金利が若干上昇し、株式市場は冴えない動きとなりました。その後、米国の債務問題が解決するとの楽観論が高まり、株式市場は上昇に転じました。土壇場で債務上限引上げの議会協議が合意されると、債券市場では金利が大幅に低下しました。また、株式市場でも中国のGDP回復が後押しし、中旬にかけて上昇基調が続きました。しかし、下旬に中国の短期金融市場で金利が急騰したことや、米国の経済指標が低調だったこと等から、アジア株式市場では下落する場面もありました。外国為替市場では、米ドル円レートは前月末に比べ若干の円安で当月を終えました。

アルファ戦略

当月も、銘柄選択効果はまちまちな結果となりました。「ユナイテッド・アカデミアン・日本株式シングルアルファ」は、資本財・サービスセクターや情報技術セクターにおける銘柄選択効果がプラス寄与となり、プラスリターンとなりました。しかし、「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」は、トレーディング戦略のマイナス寄与が響き、マイナスリターンとなりました。

ベータ戦略

アジア株価指数・テクニカル戦略やテクニカル分散戦略が好調だったことから、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」はプラスリターンとなりました。一方、「グローバル・レイツ・マルチ・ストラテジー・ファンド」はマイナスリターンとなりました。

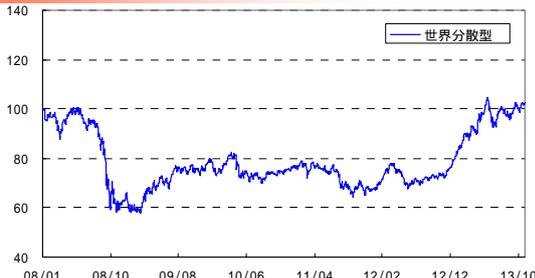
引続き当ファンドでは、組入れファンドおよび組入れファンドが採用している各戦略のパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンドリターンの改善を目指します。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各國の株式、公社債および日本を除く世界各國の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市場の況通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	2.11%	4.61%	4.38%	40.37%	39.93%	2.44%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀 世界資産バランスVA	2.35%	5.16%	5.24%	42.12%	46.48%
参考指数	2.84%	5.21%	4.55%	41.31%	52.60%

ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.22%	4.67%	3.39%	61.25%	60.80%
ベンチマーク収益率	0.02%	6.26%	3.40%	63.97%	57.39%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

設定日2008年1月7日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.66%	1.72%	0.98%	2.88%	7.58%
ベンチマーク収益率	0.59%	1.54%	0.68%	2.37%	5.76%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.91%	2.01%	3.79%	35.13%	62.39%
ベンチマーク収益率	4.96%	2.05%	3.72%	38.36%	69.35%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
銀行業	12.21%
輸送用機器	11.75%
電気機器	10.35%
情報・通信業	8.66%
機械	5.62%
小売業	5.04%
不動産業	4.13%
鉄鋼	4.03%
卸売業	4.02%
陸運業	3.10%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 97)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	7.22%
三菱UFJフィナンシャルグループ	4.35%
みずほフィナンシャルグループ	4.21%
日本電信電話	3.04%
三菱電機	2.96%
ジェイエフイーホールディングス	2.94%
三菱商事	2.59%
住友不動産	2.57%
KDDI	2.30%
JT	2.27%

業種分類は東証33業種分類による

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	53.92%
地方債	0.76%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	38.32%
円建外債	0.00%
MBS	0.00%
ABS	4.22%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 62)

銘柄名	ファンドの組入比率
317 10年国債	6.49%
129 20年国債	5.51%
312 10年国債	5.45%
145 20年国債	5.32%
329 10年国債	5.25%
93 20年国債	4.69%
122 20年国債	3.70%
320 10年国債	3.58%
136 20年国債	3.53%
316 10年国債	3.24%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	69.57%
オーストラリア	9.68%
フランス	6.08%
イギリス	5.97%
シンガポール	3.19%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	34.01%
専門不動産投資信託	17.06%
オフィス不動産投資信託	15.40%
住宅用不動産投資信託	13.29%
各種不動産投資信託	12.96%

業種はMSCI社
世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	3.84%	9.87%	17.29%	66.06%	68.61%
ベンチマーク収益率	5.06%	8.03%	12.55%	56.19%	76.58%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	55.58%
イギリス	7.21%
スイス	4.23%
スペイン	3.62%
フランス	3.11%
ケイマン諸島	2.44%
スウェーデン	2.27%
香港	2.25%
台湾	2.12%
メキシコ	2.02%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 74)

銘柄名	ファンドの組入比率
APPLE INC	3.26%
PROCTER AND GAMBLE CO	2.80%
STATE STREET CORPORATION	2.68%
AMAZON.COM INC	2.36%
VISA INC-CLASS A SHRS	2.28%
AIA GROUP LTD	2.25%
JUNIPER NETWORKS INC	2.14%
PRECISION CASTPARTS CORP	2.14%
CREDIT SUISSE GROUP-REG	2.12%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	2.12%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.80%	3.57%	0.77%	28.44%	35.85%
ベンチマーク収益率	2.54%	3.80%	1.21%	28.26%	34.97%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	40.29%
米ドル	29.38%
英ポンド	13.22%
カナダドル	2.42%
スウェーデンクローナ	2.32%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 347)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	7.49%
UK GILT 1.25 07/22/18	5.07%
US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	3.57%
FRANCE OAT 4.25 10/25/18	3.06%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 08/01/18	2.01%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.89%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 07/15/15	1.84%
SWEDISH GOVERNMENT 1.5 11/13/23	1.63%
US TREASURY N/B 4.625 02/15/40	1.59%
BUONI POLIENNALI DEL TES 6 05/01/31	1.54%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、月初は米国の債務上限の引き上げを巡る不透明感から軟調に推移しました。その後、米国の債務上限問題が着着したことから一旦は反発したものの、米国の量的緩和縮小が先送りされるとの観測からドルに対して円が下り下げ、日本株も上値の重い展開となり、TOPIX(配当込み)は前月末比+0.02%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比 0.22%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を 0.24%アンダーパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、銀行業や鉄鋼などをオーバーウェイトし、化学や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだった不二製油やオリックスなどを売却しました。一方、業績好調な大和ハウス工業や復配の期待できる中部電力などを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、国内景気は回復方向にあります。また、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和の縮小が見え始めており、中長期的に円安方向にあると判断できます。こうした環境下、内需回復に加え、円安による国内産業活性化や国際競争力の強化などが期待できる銘柄への入れ替えを進めていく方針です。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.69%から0.60%へ低下しました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.66%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.07%アウトパフォーマンスしました。

米国債務上限問題によるドル安円高などを受けて、国内債券市場は月初から堅調に推移しました。米国債務上限引き上げの合意後は米国債利回りが低下したこと、発表が延期されていた9月の米雇用統計が弱めの結果であったことなどから、金利低下基調が続く、10年債利回りは0.6%割れの水準まで低下しました。国内事業債市場は格付けの高い銘柄に対する旺盛な需要が継続したほか、利回り確保の動きから格付けの低い銘柄のスプレッドも縮小基調となりました。

当ファンドでは、組入債券のデュレーションをベンチマーク対比で長めとしました。残存年利構成は7~8年と20年のオーバーウェイトを維持しました。種別構成は事業債の比率をベンチマーク対比で高めに維持しました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+3.84%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して 1.22%アンダーパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、通貨配分効果、業種別配分効果はプラスに寄与したものの、銘柄選択効果が大きくマイナスに作用しました。国別配分効果もマイナスとなりました。

銘柄選択効果では、一般消費財・サービス、ヘルスケアがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、情報技術のオーバーウェイト、電気通信サービスのアンダーウェイトがマイナスに作用しましたが、公益事業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+2.80%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.26%アウトパフォーマンスしました。

<債券>
米国のデュレーションのアンダーウェイト幅を増やし、非ベンチマークのイスラエル債を新たに組み入れました。

<通貨>
非ベンチマークの韓国ウォンの保有を開始し、英ポンドとユーロのアンダーウェイト幅を引き下げました。またスイスフランを引き上げて、ベンチマーク対比中立に戻しました。

【海外REITマザーファンド】 10月のグローバル・リート市場は上昇しました。欧州は投資家心理の改善から市場平均を上回り上昇しました。また、FRBの量的緩和縮小の先送りを受けて引き続き長期金利が低下したことから米国も市場平均を上回り上昇しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.082%程度							
	日本中小型株式型	年率1.2075%程度							
	海外株式型	年率0.84%程度							
	海外債券型	年率0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型	年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度							
	世界分散型	年率0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

変額個人年金保険(型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。